

2013(平成25)年3月期
決算説明会
(2013年5月16日)



日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

目 次

2013(平成25)年3月期
決算説明会

1. 2013年3月期 第2四半期 連結決算総括	
(1) 連結決算のポイント	P 2
(2) 連結業績	P 3
(3) 連結貸借対照表	P 4
2. 2014年3月期 連結業績予想	
(1) 通期連結業績予想のポイント	P 5
(2) 通期連結業績予想	P 6
(3) セグメント別業績予想(売上高)	P 7
3. 中期経営計画	P 8
(1) 前中期経営計画(2010~2012年度)の総括	P 9
(2) 事業環境の認識	
①事業環境	P 11
②羽田空港の容量拡大と旅客数予測	P 12
(3) 新中期経営計画のテーマと事業戦略	
①重要課題と対応方針	P 13
②重要課題と具体的施策(A)	P 14
②重要課題と具体的施策(B)	P 15
②重要課題と具体的施策(C)	P 16
(4) 組織戦略	P 17
(5) 社会的責任の遂行	P 17
(6) 投資計画	P 18
(7) 数値目標	P 19

2013(平成25)年3月期
補足資料

1. 2013年3月期 連結決算の詳細	
(1) 航空旅客数の推移(羽田・成田・関空)	P 21
(2) 2013年3月期 連結業績	P 22
(3) セグメント別	
①施設管理運営業	P 23
②物品販売業	P 24
③飲食業	P 25
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 26
(5) 営業外損益と特別損益	P 27
(6) 連結貸借対照表	P 28
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 29
2. 2014年3月期 連結業績予想の詳細	
(1) 2014年3月期 連結業績予想	P 30
(2) セグメント別	
①施設管理運営業	P 31
②物品販売業	P 32
③飲食業	P 33
3. その他	
(1) 設備投資と減価償却費	P 34
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 35

目 次

2013年(平成25年)3月期 決算説明会 参考資料

1. 当社の事業概要と特性	
(1) 空港における当社の位置づけ	P 37
(2) 当社の沿革	P 38
(3) 各空港における当社グループ事業展開	P 39
(4) グループ企業(15社)	P 40
(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2013年3月期実績)	P 41
(6) 当社の収益構造(連結・セグメント別)	P 42
(7) 地域別・業種別の売上構成(単体)	P 43
(8) 羽田空港における施設展開(投資計画)	P 44
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み	
(1) 東京国際空港再拡張事業	P 45
(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状	P 46
(3) 新国際線ターミナルビルの概要	P 47
(4) 新国際線地区全体配置図	P 48
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移(羽田・成田)	P 49

2013(平成25)年3月期

決算説明会

1. 2013年3月期 連結決算総括
2. 2014年3月期 連結業績予想

1. 2013年3月期 連結決算総括

(1) 連結決算のポイント

事業環境

東日本大震災からの復興需要を背景に景気は緩やかに回復し、世界経済の減速等の影響を受けながらも、このところ持ち直しの動きが見られた。
航空旅客数は、尖閣諸島問題等の影響が懸念されたものの、東日本大震災の影響による大きな落ち込みの反動などから国内線・国際線ともに対前年同期比で増加。

旅客数

増減率（対前年同期比）

区分	上期 (%)	下期 (%)	通期 (%)	旅客数計 (万人)	修正予測 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	7.4	1.6	4.4	5,892	5,887	0.1
羽田国際	18.1	0.6	9.0	791	791	0.1
成田国際	18.4	3.0	10.3	2,971	2,964	0.2
関空国際	22.1	4.7	12.9	1,142	1,123	1.7

主な課題と実施施策

- ・ 羽田国内線第2旅客ターミナルビル3スポットの増設
- ・ 空室対策（ファーストキャビン、イセタン、賃貸借契約の見直しを実施）
- ・ 飲食事業対策（食材仕入れの見直し、LSG社との業務提携によるコスト削減に着手）
- ・ ターミナル等事業運営コストの見直し
（グループ委託契約及びグループ外注コストの見直し、PB商品、原価低減交渉）
- ・ 新たな収益源の開拓
（「日本エアポートデリカ」営業開始、中国で新たな物販店及び飲食店の展開）

(2) 連結業績

① 前期（12/3期）実績との差異

- 東日本大震災の影響の回復に加え、主な課題に対応した諸施策を実施したことにより増収増益。

② 修正予想との差異

- 売上高は、主に商品売上の減少により若干下振れしたものの、営業利益は設備投資の見直しおよび商品原価の低減（原価の見直しおよびPB商品の拡販）により上振れ。また、経常利益は営業外収益が修正予想を上回ったため上振れ。

(単位：億円)

区 分	上期			下期			通期			修正予想 *1	差異
	13/3期	12/3期	増減	13/3期	12/3期	増減	13/3期	12/3期	増減		
売上高	696	625	71	664	668	△ 3	1,361	1,293	67	1,368	△ 6
営業損益	25	△ 2	28	16	11	4	41	8	33	38	3
経常損益	25	△ 7	33	11	9	1	36	1	34	32	4
当期純損益	12	△ 9	21	4	△ 17	21	16	△ 26	42	14	2
年間配当金	3.5円	3.5円		6.5円	3.5円		10.0円	7.0円		7.0円	

*1 2012年10月に修正発表した業績予想

(3) 連結貸借対照表

(単位：億円)

区 分	13/3期	12/3期	増減額
資産合計	1,864	1,891	△ 27
負債合計	857	897	△ 39
純資産合計	1,006	994	11
負債・純資産合計	1,864	1,891	△ 27

【参考】

自己資本比率	53.1%	51.7%
--------	-------	-------

2. 2014年3月期 連結業績予想

(1) 通期連結業績予想のポイント

事業環境

輸出環境の改善、経済対策および金融政策の効果を背景に、景気は次第に回復に向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れがリスク要因となる。このような見通しのもと、航空旅客数は羽田、成田の発着枠の拡大により、関空国際線を除き、前期を上回るものと予測

旅客数予測

増減率（対前年同期比）

区分	上期 (%)	下期 (%)	通期 (%)	旅客数計 (万人)
羽田国内	1.6	3.0	2.3	6,030
羽田国際	0.6	6.7	3.6	820
成田国際	△ 1.3	6.8	2.7	3,050
関空国際	△ 6.8	1.4	△ 2.8	1,110

主な課題と対応

- 空室対策および飲食事業対策等の更なる推進
- 羽田国際化への対応（乗継施設の整備、ファーストキャビンの拡張、国際線拡張部分における新たなブランド店の導入）
- 新しい空港価値の創造（医療施設の誘致、新たな魅力ある商業施設の設置）
- 当社事業収益性の改善（既存店舗の改装やMD見直しによる収支改善）

(2) 通期連結業績予想

○ 前期（13/3期）実績との差異

- 売上高は、発着枠の拡大による旅客数の増加および諸施策による増収要因があるものの、成田および関空への卸売規模の大幅な縮小から減収
営業利益は、減価償却費の逡減や商品原価の低減等の各種施策の効果により若干の増益
経常利益は、TIAT社の持分法投資損失の増加が見込まれ減益

（単位：億円）

区 分	14/3期 （予想）	13/3期 （実績）	増減	増減率 （%）
売上高	1,359	1,361	△ 2	△ 0.2
営業利益	43	41	1	2.9
経常利益	32	36	△ 4	△ 12.7
当期純利益	13	16	△ 3	△ 20.0

設備投資額	92	72	20
減価償却費	128	128	—

年間配当金（円）	10	10
----------	----	----

(3) セグメント別業績予想(売上高)

(単位：億円)

区 分	14/3期 (予想)	13/3期 (実績)	増減	増減率 (%)
施設管理運営業	436	427	8	2.0
家賃収入	134	132	1	0.9
施設利用料収入	163	157	5	3.4
その他の収入	139	136	2	1.5
物品販売業	771	785	△ 14	△ 1.9
国内線売店売上	317	306	10	3.3
国際線売店売上	177	169	7	4.5
その他の収入	277	309	△ 32	△ 10.5
飲食業	152	148	3	2.5
飲食店舗売上	88	84	3	4.4
機内食売上	46	46	△ 0	△ 0.8
その他の収入	18	17	0	2.1

2013(平成25)年3月期

決算説明会

3. 中期経営計画（2013～2015年度）

<テーマ>

『羽田空港のさらなる進化への取組みと

新しい空港運営の未来に向けた事業基盤の強化』

3. 中期経営計画（2013～2015年度）

（1）前中期経営計画（2010～2012年度）の総括

前回テーマ

『羽田空港のさらなる容量拡大・国際化と新たな環境変化に対する着実な対応』

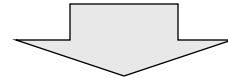
<基本方針・計画骨子>

- ①新国際線ターミナル開業・運営を確実に遂行
- ②第1、2ビル整備計画等 各プロジェクトの実施・推進
- ③新たな収益基盤の確保、コスト削減や効率化の徹底

<2012年の位置づけ>

『新しい空港運営の未来』の構築に向けて、既存事業の再点検と将来の事業のあり方を具体化

- ①羽田空港における事業展開と魅力あるターミナルづくりの推進 + 羽田空港ポテンシャル最大化
- ②羽田空港外でのチャレンジ（中国や東京都心部への商業店舗展開）



総括

新国際線への対応および第1、2ビルの整備等、全社的プロジェクトは予定通り達成。

→ なお、国際線ターミナルビルの拡張など、さらに国際化が進展しており今後も対応が必要。

UHHA等、新たな需要創出に取り組み、海外を含む羽田空港外での事業の可能性について検討開始。

→ 今後、各施策が有効に機能するような仕組み作りが必要。

東日本大震災の発生、A L 経営合理化による事務室の返却および成田関空の事業縮小等により当初計画の数値目標は未達。

→ 今後、旅客数の急激な減少等、あらゆるイベントリスクに耐えうる強固かつ柔軟な事業基盤の強化が必要。

空港経営改革の議論が進展し、真に魅力ある空港の実現のため空港運営の効率化、集客力および収益力の向上が求められている。

→ どのようなスキームになろうとも、当社が羽田空港の運営主体として選定される存在になる。

SKYTRAX社実施 国際空港評価で受賞

- 羽田空港国内線旅客ターミナルが
「World's Best Domestic Airport」 世界第1位
- 羽田空港国内線・国際線旅客ターミナルが
「Best Airport Terminal Cleanliness」 世界第1位



2013年4月10日 スイス・ジュネーブでの授与式
(左：日本空港ビルデング㈱ 鷹城 勲社長)

● 「World's Best Domestic Airport」 世界第1位
国内線空港の総合評価である「World's Best Domestic Airport」部門において、羽田空港（第1・第2国内線旅客ターミナル）が、世界第1位となりました。羽田空港国内線旅客ターミナルの優れた機能とアクセスなどが評価され、今回の受賞につながりました。

● 「Best Airport Terminal Cleanliness」 世界第1位
空港の清潔さや快適さなどを評価する「Best Airport Terminal Cleanliness」部門において、羽田空港（第1・第2国内線旅客ターミナル、国際線旅客ターミナル）が、世界第1位となりました。

- 「World's Best Domestic Airport」：国内線空港総合ランキング

順位	空港/国
1位	羽田空港国内線ターミナル（第1・第2）/日本
2位	上海虹橋国際空港/中国
3位	ダーバン キング シャカ国際空港/南アフリカ

- 「Best Airport Terminal Cleanliness」：カテゴリー別ランキング

順位	空港/国
1位	羽田空港国内線ターミナル（第1・第2）・国際線ターミナル/日本
2位	仁川国際空港/韓国
3位	チャンギ国際空港/シンガポール

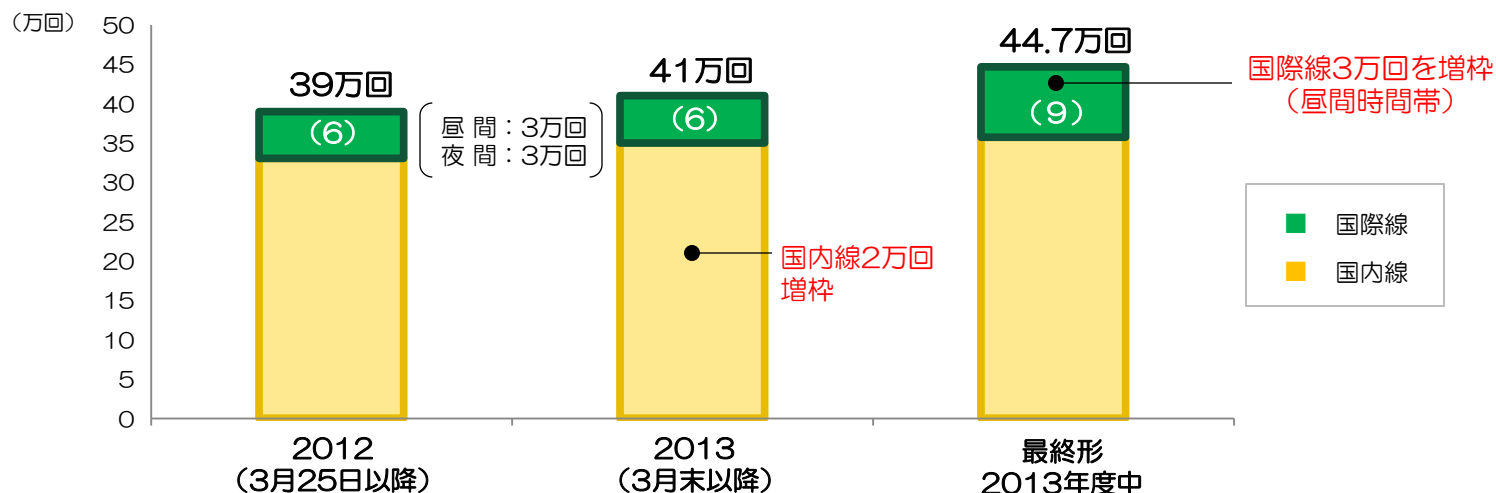
(2) 事業環境の認識

①事業環境

<p>経済動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> 株高・円安傾向等が景気にプラスに作用 但し、欧州経済懸念などリスクも存在する
<p>航空業界 関連国策</p>	<ul style="list-style-type: none"> AL間の競争激化による厳しい事業環境 2014年の羽田国際線の拡張 空港経営改革の進展 LCC新規参入、成田を中心とした国内LCC路線の拡充
<p>その他 (リスク等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界の経済成長を背景にした、旺盛な首都圏の国際航空需要への対応 新幹線等の陸上交通機関整備 尖閣諸島問題等の不安定な国家間情勢 新型インフルエンザ等、イベントリスク発生の可能性 消費税率の引き上げを柱とする税制抜本改革

②羽田空港の容量拡大と旅客数予測

(羽田空港の容量拡大)



(2012年度以降の旅客数予測)

単位：万人、（ ）内は対前年増減率

		2012年度（実績）	2013年度	2014年度	2015年度
羽田	国内線	5,893	6,030 (2.3%)	6,090 (1.0%)	6,150 (1.0%)
	国際線	792	820 (3.5%)	1,270 (54.9%)	1,280 (0.8%)
	計	6,685	6,850 (2.5%)	7,360 (7.5%)	7,430 (1.0%)
成田（国内線含む）		2,971	3,050 (2.7%)	3,070 (0.7%)	3,220 (4.9%)
関空（国際線）		1,142	1,110 (Δ2.8%)	1,150 (3.6%)	1,150 (-)

※ 各空港の旅客数は当社作成の予測値

- 羽田空港の国際線は、11カ国（17都市）に就航。（2013.4.1 現在）
- 羽田国際線の昼間時間帯の発着枠が3万回から6万回に増加する段階（早ければ2014年3月末予定）において、昼間時間帯に羽田空港への就航を可能とする枠組みを設定した国は以下のとおり。
 - ①イギリス、②フランス、③中国、④シンガポール、⑤タイ、⑥ドイツ

(3) 新中期経営計画のテーマと事業戦略

①重点課題と対応方針

目指す姿：「羽田空港の絶え間ない価値創造に努め、航空輸送の発展に貢献する」

テーマ『羽田空港のさらなる進化への取組みと新しい空港運営の未来に向けた事業基盤の強化』

A. 羽田国際化への対応（内際一体化の強化）

- 内際ターミナル事業の連携を強化
- 内々、内際ハブとしてのサービスレベルを向上
- 羽田空港全体の価値向上と、当社の収益拡大機会を最大化

B. 新しい空港運営の未来の構築

～投資と還元を両立させ、企業として安定的収益を上げるための新しい空港運営スキームの確立を目指す～

- 航空会社利用料、家賃体系見直し等（継続的な還元）
- 航空系収益への依存度低下、自ら需要創出する収益構造の転換
- イベントリスクに耐える経営構造
- 新しい空港運営を実現するノウハウ習得

C. 当社事業収益性の改善

- 羽田空港の継続的な価値創造に資する投資の実践
- 仕組み自体の見直しによる効率化、不採算事業の方向性の決定
- 組織生産力の向上による収益基盤の再構築

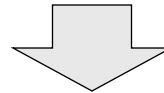
経営目標

営業利益：80億円、EBITDA：205億円、連結営業利益率：5%超
（2015年度の目標値）

②重点課題と具体的施策（A）

A. 羽田国際化への対応（内際一体化の強化）

- 内際ターミナル事業の連携を強化
- 内々、内際ハブとしてのサービスレベルを向上
- 羽田空港全体の価値向上と、当社の収益拡大機会を最大化



具体的施策

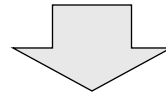
- 内際、際内乗継施設、ホテル施設等の新たなサービスの充実
- 乗継需要を促進させる商業施設の活性化
- 国際線受託業務
 - 有名ブランド店や名店を揃えた魅力的な商業施設の拡張展開による集客力の向上
 - 既存店の活性化と効率化により受託業務を強化し収益力の拡大

②重点課題と具体的施策（B）

B. 新しい空港運営の未来の構築

～投資と還元を両立させ、企業として安定的収益を上げるための新しい空港運営スキームの確立～

- 航空会社利用料、家賃体系見直し等（継続的な還元）
- 航空系収益への依存度低下、自ら需要創出する収益構造の転換
- イベントリスクに耐えうる経営構造
- 新しい空港運営を実現するノウハウ習得



具体的施策

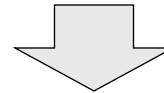
<p>利便性の質的向上と 航空会社・旅客への 還元強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶第1旅客ターミナルビルのリニューアルによる施設価値の向上 ▶PBB・防犯・フライトインフォメーション等の設備更新、震災対策 ▶ターミナル等運営コストの削減（施設利用料の低廉化） ▶賃料体系の見直しによる航空会社負担の低減
<p>新しい空港価値の創造 と非航空系収益の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶航空ネットワークハブ機能の特性を活かした事業展開（UHHAプロジェクト） ▶グローバルなビジネス拠点機能やメディカルツーリズムの促進 ▶最先端技術のショールーム化（ロボット実験特区の活用） ▶店舗再配置等による商業施設の活性化
<p>新しい空港運営の未来 を構築するための ノウハウの習得</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶海外空港事業に参画するなど、当社事業ノウハウの活用 ▶跡地開発による羽田地区全体の価値向上 ▶グランドハンドリング業務のノウハウ蓄積、警備範囲の拡大

②重点課題と具体的施策（C）

C. 当社事業収益性の改善

～絶え間ない価値向上を可能にする利益（投資の原資）を出すための事業基盤の再構築～

- 羽田空港の継続的な価値創造に資する投資の実践
- 仕組み自体の見直しによる効率化、不採算事業の方向性の決定
- 組織生産力の向上による収益基盤の再構築



具体的施策

- 店舗収支改善（店舗改装、MD検討など）
- 利益率重視の卸売体系の構築
- 調達業務の一元管理、連結部門ごとの収支責任管理体制の構築
- 事業評価、モニタリング体制の整備
- 組織生産性の向上

(4) 組織戦略

- A. 組織の再構築：① グループ総合力を結集し、羽田空港を拠点とする既存事業の強化
② 将来の経営基盤の確立を目指した新規事業等の推進体制を一層強化

- B. 組織再構築の方向：① 効率的な経営と迅速な意思決定を目指し、5本部16部室から3本部13部室へと簡素化
② 管理部門、企画部門および運営部門の役割を明確化
③ 事業環境に対応した人員・組織の再構築

- C. グループ生産性向上：① グループ人事、経理事務の一括処理推進
② 調達業務の一元管理
③ グループ横断型研修制度の導入

(5) 社会的責任の遂行

- ▶ 首都圏空港としての機能整備を強化し、航空輸送の発展から日本経済の成長へ
- ▶ 観光立国推進の拠点としての取組み強化
- ▶ 地球環境に配慮した積極的な取組み
 - ターミナルビルの省エネルギー対策を中心とした環境負荷低減への積極的な取組み
- ▶ 危機管理体制のさらなる充実
 - 館内全スタッフによる各種災害事案への協力体制の実現
 - 防災拠点ならびに災害避難拠点として、国および周辺自治体との連携体制を強化
- ▶ ユニバーサルな取組み（高齢者等に配慮した環境整備を行うとともに、多様な人々の旅行意欲を喚起する）

(6) 投資計画

(旅客ターミナルビル等の開発、整備に関する投資)

項目	投資内容	時期(年度)	投資額(億円)
国際化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・内際・際内乗継施設 ・ホテルや新たなサービス施設 ・魅力ある商業施設の拡張展開 	2013	15
利便性の質的向上と安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> ・ターミナルの継続的な機能維持、更新 ・ターミナルの安全性の強化維持等 	2013~ 2015	100
新しい空港価値創造	<ul style="list-style-type: none"> ・1ビル環境改善、施設価値向上 ・商業施設再配置、新規店舗誘致 	2013~ 2015	90
2ビルIV次計画	総投資額76億円	2013	27
その他事業	空港外 他	2013~ 2015	28
合計			260

(7) 数値目標

- ▶必要利益の安定確保：連結営業利益 80億円、EBITDA 205億円、連結営業利益率 5%超
- ▶株 主 還 元 ： 配当13円以上
- ▶財 務 健 全 性 ： 自己資本比率 50%以上を継続

(収支計画 (連結))

		2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
羽田空港旅客数 (万人)	国内線	5,893	6,030	6,090	6,150
	国際線	792	820	1,270	1,280
営業収益 (億円)	施設管理運営業	427	436	474	486
	物品販売業	785	771	869	891
	飲食業	148	152	157	163
	計	1,361	1,359	1,500	1,540
営業利益 (億円)		41	43	60	80
経常利益 (億円)		36	32	50	70
EBITDA (億円)		174	177	190	205
営業利益率 (%)		3.1	3.2	4.0	5.2

[2013(平成25)年3月期 決算説明会]

補足資料

1. 2013年3月期 連結決算の詳細
2. 2014年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



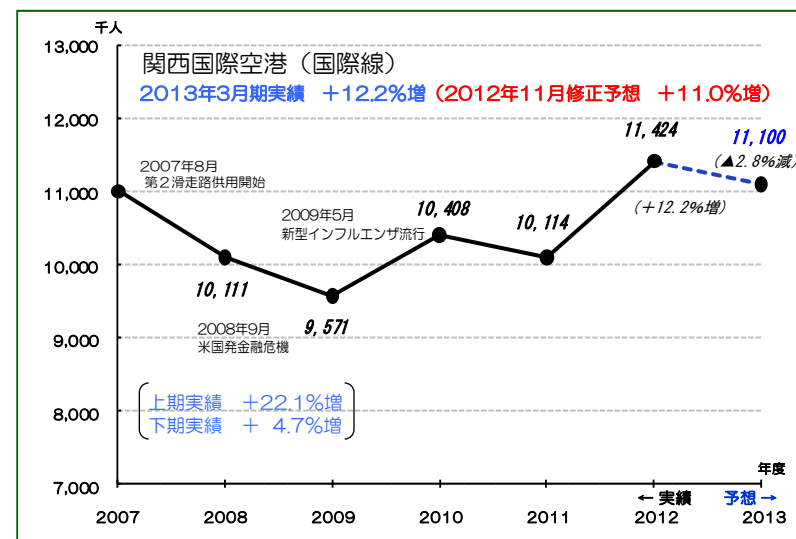
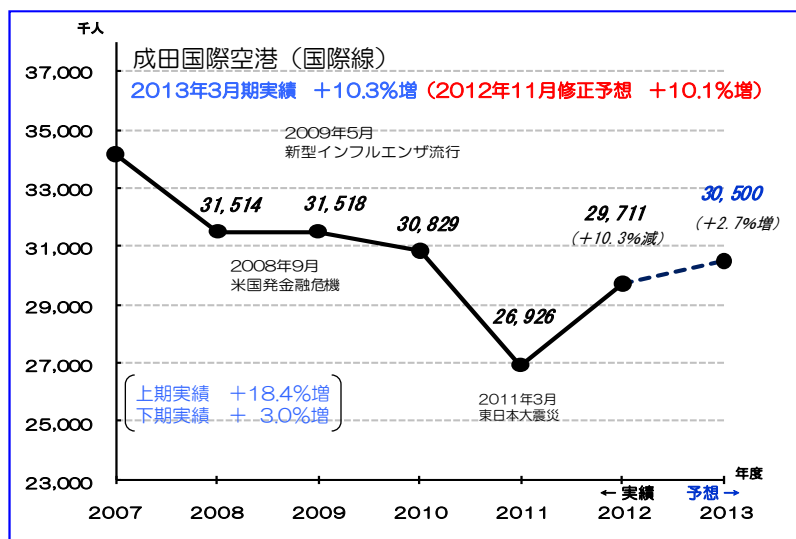
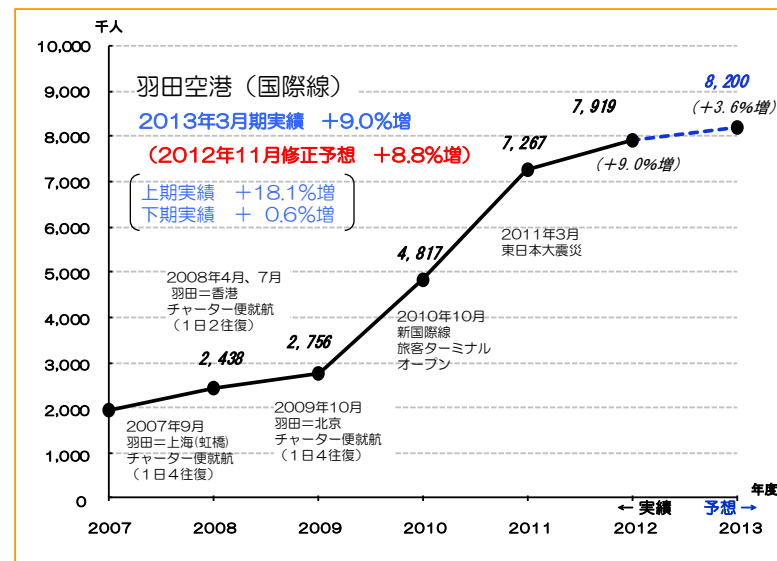
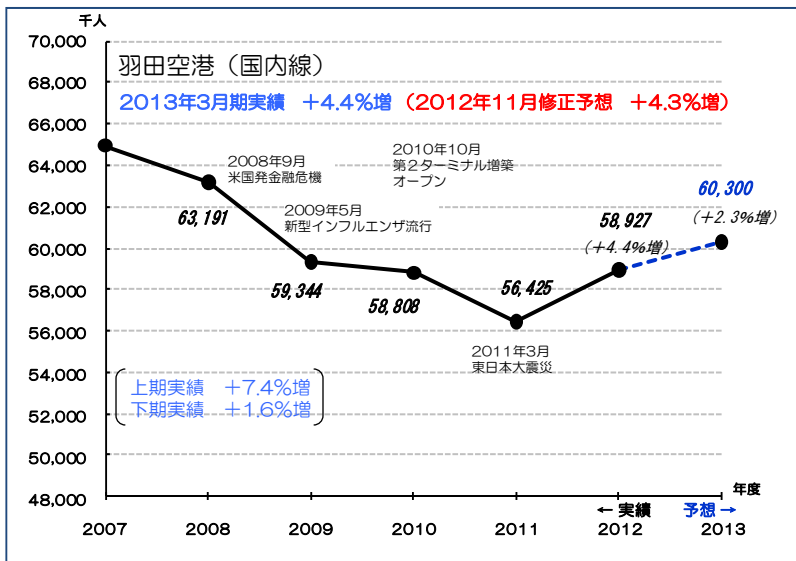
日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2013年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社公表
予想 当社作成

(2) 2013年3月期 連結業績

区 分	2013.3期 (実績)		2012.3期 (実績)		増減額 百万円	増減率 %	修正予想 (2012.10)		差異 百万円
	百万円	比率 %	百万円	比率 %			百万円	比率 %	
売上高	136,149	100.0	129,391	100.0	6,757	5.2	136,800	100.0	△ 650
施設管理運営業	42,731	31.4	42,575	32.9	155	0.4	42,700	31.2	31
物品販売業	78,586	57.7	72,941	56.4	5,645	7.7	79,000	57.7	△ 413
飲食業	14,830	10.9	13,874	10.7	956	6.9	15,100	11.0	△ 269
売上原価	67,333	49.5	63,673	49.2	3,660	5.7	68,000	49.7	△ 666
商品売上原価	58,635	43.1	55,228	42.7	3,406	6.2	59,100	43.2	△ 464
(商品売上原価率)	(74.6%)		(75.7%)		(△ 1.1P)		(74.8%)		(△ 0.2P)
飲食売上原価	8,698	6.4	8,444	6.5	254	3.0	8,900	6.5	△ 201
(飲食売上原価率)	(58.7%)		(60.9%)		(△ 2.2P)		(58.9%)		(△ 0.2P)
売上総利益	68,815	50.5	65,718	50.8	3,096	4.7	68,800	50.3	15
販売費及び一般管理費	64,635	47.4	64,841	50.1	△ 205	△ 0.3	65,000	47.6	△ 364
営業損益	4,179	3.1	877	0.7	3,302	376.4	3,800	2.7	379
営業外損益	△ 513	△ 0.4	△ 700	△ 0.6	186	△ 26.7	△ 600	△ 0.4	86
経常損益	3,666	2.7	176	0.1	3,489	-	3,200	2.3	466
特別損益	△ 27	△ 0.0	△ 534	△ 0.4	506	△ 94.8	△ 100	△ 0.1	72
当期純損益	1,624	1.2	△ 2,614	△ 2.0	4,239	-	1,400	1.0	224

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2013.3期 (実績)		2012.3期 (実績)		増減額		増減率		修正予想 (2012.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	比率	
外部顧客に対する売上高											
家賃収入	13,274	29.6	14,169	31.8	△ 894	△ 6.3			13,300	29.8	△ 25
施設利用料収入	15,764	35.2	15,416	34.6	347	2.3			15,700	35.1	64
その他の収入	13,692	30.6	12,988	29.0	703	5.4			13,700	30.6	△ 7
計	42,731	95.4	42,575	95.4	155	0.4			42,700	95.5	31
セグメント間の内部売上高	2,038	4.6	2,038	4.6	0	0.0			2,000	4.5	38
合計	44,770	100.0	44,613	100.0	156	0.4			44,700	100.0	70
営業費用	41,416	92.5	43,303	97.1	△ 1,887	△ 4.4			41,500	92.8	△ 83
営業利益	3,353	7.5	1,310	2.9	2,043	-			3,200	7.2	153
(営業利益率)	(7.5%)		(2.9%)		(4.6P)				(7.2%)		(0.3P)

- ・家賃収入 : 国内線旅客ターミナルビルの航空会社事務室の貸室返却等 ▲ 9億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客数の増加に伴うPFCの増 + 3億円
- ・その他の収入 : 国内線第1旅客ターミナルビルにおけるコンパクトホテル
「ファーストキャビン」新規オープンに伴う収入増 + 2億円
国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託収入増 + 2億円
国内線旅客数の増加に伴うラウンジ収入及び駐車場収入増 + 2億円
- ・営業費用 : 修繕費及び備品費の減(前期、国内線第1旅客ターミナルビルの改修工事) ▲ 15億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2013.3期 (実績)		2012.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2012.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
国内線売店	30,692	38.7	29,445	40.1	1,247	4.2	31,200	39.2	△ 507
国際線売店	16,940	21.4	13,280	18.1	3,659	27.6	17,400	21.8	△ 459
その他の売上	30,953	39.1	30,215	41.1	738	2.4	30,400	38.2	553
計	78,586	99.2	72,941	99.3	5,645	7.7	79,000	99.2	△ 413
セグメント間の内部売上高	614	0.8	543	0.7	71	13.1	600	0.8	14
合計	79,201	100.0	73,485	100.0	5,716	7.8	79,600	100.0	△ 398
営業費用	74,570	94.2	69,130	94.1	5,440	7.9	75,200	94.5	△ 629
営業利益	4,630	5.8	4,354	5.9	275	6.3	4,400	5.5	230
(営業利益率)	(5.8%)		(5.9%)		(△ 0.1P)		(5.5%)		(0.3P)

- ・国内線売店 : 国内線旅客数の増加に伴う売上増等 + 12億円
- ・国際線売店 : 国際線旅客数の増加に伴う売上増等 + 14億円
関西空港における新規店舗展開 + 23億円
- ・その他の売上 : 旅客数の増加に伴う羽田国際線や地方空港等への卸売増 + 38億円
関西空港および成田空港における卸売等減 ▲ 32億円
- ・営業費用 : 商品売上の増加に伴う売上原価増 + 34億円
成田空港免税売店及び関西空港免税売店の売上増加に伴う賃借料等増 + 9億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2013.3期 (実績)		2012.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2012.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	8,429	50.0	8,253	52.8	176	2.1	8,500	49.7	△ 70
機内食売上	4,638	27.5	4,145	26.6	493	11.9	4,800	28.1	△ 161
その他の売上	1,762	10.4	1,475	9.4	286	19.4	1,800	10.5	△ 37
計	14,830	87.9	13,874	88.8	956	6.9	15,100	88.3	△ 269
セグメント間の内部売上高	2,039	12.1	1,758	11.2	280	16.0	2,000	11.7	39
合計	16,870	100.0	15,633	100.0	1,237	7.9	17,100	100.0	△ 229
営業費用	16,763	99.4	16,424	105.1	339	2.1	16,900	98.8	△ 136
営業損益	106	0.6	△ 791	△ 5.1	897	-	200	1.2	△ 93
(営業利益率)	(0.6%)		(△ 5.1%)		(5.7P)		(1.2%)		(△ 0.6P)

- 飲食店舗売上 : 国内線航空旅客数の増加に伴う売上増
- 機内食売上 : 顧客外国航空会社の増便(減便からの回復)及び機材の大型化
- その他売上 : 国際線旅客ターミナルビルにおける航空会社ラウンジ運営業務受託増
- 営業費用 : 飲食売上増加に伴う売上原価増

+2億円
+5億円
+3億円
+2億円

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2013.3期 (実績)		2012.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		%	
売上高	136,149	100.0	129,391	100.0	6,757		5.2	
販売費及び一般管理費	64,635	47.5	64,841	50.1	△ 205	△	0.3	
従業員給与	8,034	5.9	7,946	6.1	88		1.1	
賞与引当金繰入額	845	0.6	769	0.6	76		9.9	
役員賞与引当金繰入額	152	0.1	-	-	152		-	
退職給付費用	907	0.7	904	0.7	3		0.4	
賃借料	8,331	6.1	7,566	5.8	765		10.1	
業務委託費	13,812	10.1	12,942	10.0	869		6.7	
減価償却費	12,865	9.4	13,954	10.8	△ 1,089	△	7.8	
その他の経費	19,685	14.6	20,757	16.1	△ 1,071	△	5.2	

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2013.3期 (実績)		2012.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	136,149	100.0	129,391	100.0	6,757		5.2	
営業利益	4,179	3.1	877	0.7	3,302		-	
営業外収益	1,635	1.2	1,434	1.1	200		14.0	
受取利息・配当金	433	0.3	384	0.3	48		12.7	
その他	1,201	0.9	1,049	0.8	152		14.5	
営業外費用	2,148	1.6	2,134	1.6	13		0.7	
支払利息	990	0.7	1,072	0.8	△ 82		△ 7.7	
持分法による投資損失	974	0.7	918	0.7	55		6.1	
固定資産除却損	107	0.1	58	0.0	49		85.1	
その他	76	0.1	86	0.1	△ 9		△ 10.6	
経常利益	3,666	2.7	176	0.1	3,489		-	
特別利益	14	0.0	26	0.0	△ 12		△ 45.7	
特別損失	42	0.0	560	0.4	△ 518		△ 92.5	
法人税等	2,014	1.5	2,257	1.7	△ 243		△ 10.8	
当期純損益	1,624	1.2	△ 2,614	△ 2.0	4,239		-	

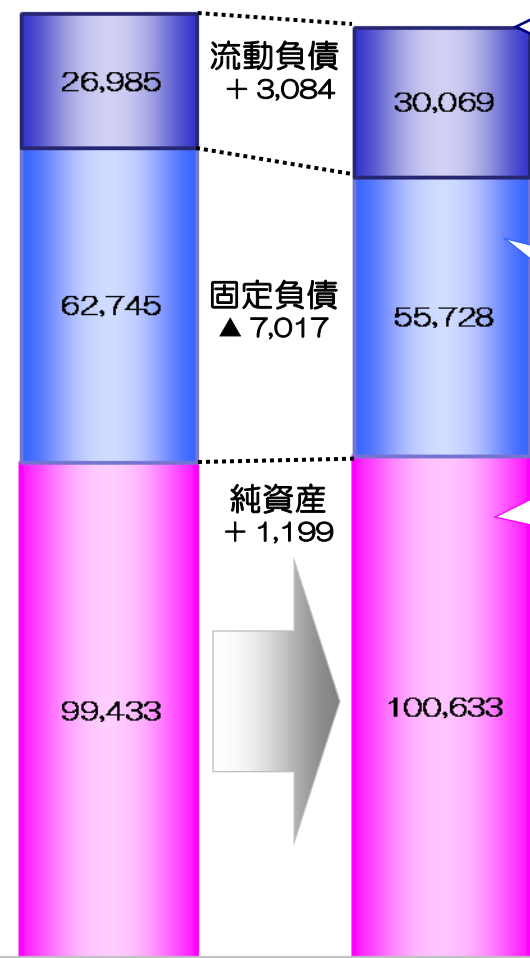
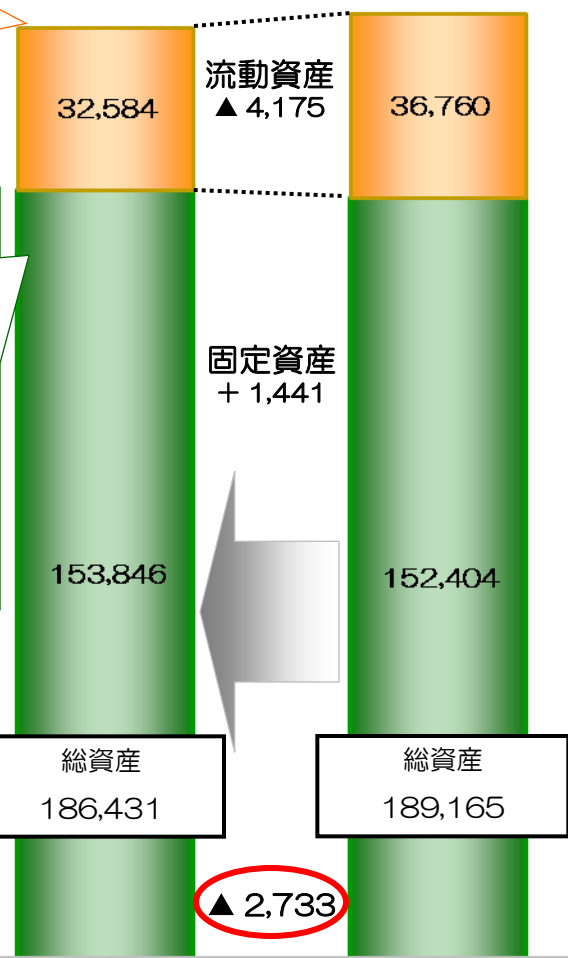
(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

現・預金 ▲ 47億円
商品・製品 + 8億円
その他 ▲ 3億円

有形固定資産(償却資産)
建物等 + 23億円
減価償却累計 ▲ 93億円
建設仮勘定 + 13億円
その他 + 5億円
計 ▲ 51億円

投資その他資産
投資有価証券 + 61億円
長期貸付金 + 3億円
その他 + 1億円
計 + 66億円



短期借入金 + 24億円
未払法人税等 + 14億円
賞与引当金当 + 2億円
その他 ▲ 10億円

長期借入金 ▲ 62億円
リース債務 ▲ 6億円
その他 ▲ 1億円

利益剰余金 + 10億円
(内 当期純利益 + 16億)
有価証券評価差額金 + 6億円
繰延税金資産 ▲ 5億円

自己資本比率
2013.3月期 53.1%
↑
2012.3月期 51.7%
(+ 1.4P)

注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2013.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,695	14,947	748
税金等調整前当期純損益	3,638	△ 357	3,995
減価償却費	12,939	14,088	△ 1,148
その他の流動資産	265	2,362	△ 2,097
その他の流動負債	△ 370	69	△ 439
その他の固定負債	△ 223	△ 1,245	1,022
その他	145	409	△ 263
法人税等の支払額	△ 700	△ 379	△ 320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,389	△ 10,314	△ 5,074
有形固定資産の取得	△ 7,478	△ 7,485	7
無形固定資産の取得	△ 597	△ 633	35
その他	△ 7,312	△ 2,195	△ 5,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,983	△ 5,614	631
長期借入金	5,000	6,000	△ 1,000
長期借入金の返済	△ 8,610	△ 11,218	2,608
配当金の支払	△ 568	△ 565	△ 2
その他	△ 804	169	△ 973
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△ 0	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,664	△ 981	△ 3,682
現金及び現金同等物の期首残高	20,816	21,797	△ 981
現金及び現金同等物の期末残高	16,151	20,816	△ 4,664

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2014年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2014年3月期 連結業績予想

区 分	2014.3期 (予想)		2013.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		%	
売上高	135,900	100.0	136,149	100.0	△ 249		△	0.2
施設管理運営業	43,600	32.1	42,731	31.4	868			2.0
物品販売業	77,100	56.7	78,586	57.7	△ 1,486		△	1.9
飲食業	15,200	11.2	14,830	10.9	369			2.5
売上原価	66,000	48.6	67,333	49.5	△ 1,333		△	2.0
商品売上原価	57,000	42.0	58,635	43.1	△ 1,635		△	2.8
(商品売上原価率)	(73.9%)		(74.6%)		(△ 0.7P)			
飲食売上原価	9,000	6.6	8,698	6.4	301			3.5
(飲食売上原価率)	(59.2%)		(58.7%)		(0.5P)			
売上総利益	69,900	51.4	68,815	50.5	1,084			1.6
販売費及び一般管理費	65,600	48.3	64,635	47.5	964			1.5
営業利益	4,300	3.2	4,179	3.1	120			2.9
営業外損益	△ 1,100	△ 0.8	△ 513	△ 0.4	△ 586			114.2
経常利益	3,200	2.4	3,666	2.7	△ 466		△	12.7
特別損益	100	0.1	△ 27	-	127			-
当期純利益	1,300	1.0	1,624	1.2	△ 324		△	20.0

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	2.3%
	羽田・国際線	通期	3.6%
	成田・国際線	通期	2.7%
	関空・国際線	通期	▲ 2.8%

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(2) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2014.3期 (予想)		2013.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高						
家賃収入	13,400	29.3	13,274	29.6	125	0.9
施設利用料収入	16,300	35.7	15,764	35.2	535	3.4
その他の収入	13,900	30.4	13,692	30.6	207	1.5
計	43,600	95.4	42,731	95.4	868	2.0
セグメント間の内部売上高	2,100	4.6	2,038	4.6	61	3.0
合 計	45,700	100.0	44,770	100.0	929	2.1
営 業 費 用	42,700	93.4	41,416	92.5	1,283	3.1
営 業 利 益	3,000	6.6	3,353	7.5	△ 353	△ 10.6
(営業利益率)	(6.6%)		(7.5%)		(△ 0.9P)	

- 家賃収入 : 事務室賃貸増等 + 1億円
- 施設利用料収入 : 国内線旅客数の増加に伴うPFCの増
航空会社施設使用料の増加 + 2億円
- その他の収入 : 業務受託収入(国際線旅客ターミナルビル業務関連等)増 + 7億円
請負工事収入等減 ▲ 4億円

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2014.3期 (予想)		2013.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		%	
外部顧客に対する売上高								
国内線売店	31,700	40.9	30,692	38.7	1,007		3.3	
国際線売店	17,700	22.8	16,940	21.4	759		4.5	
その他の売上	27,700	35.7	30,953	39.1	△ 3,253		△ 10.5	
計	77,100	99.4	78,586	99.2	△ 1,486		△ 1.9	
セグメント間の内部売上高	500	0.6	614	0.8	△ 114		△ 18.6	
合 計	77,600	100.0	79,201	100.0	△ 1,601		△ 2.0	
営 業 費 用	72,500	93.4	74,570	94.2	△ 2,070		△ 2.8	
営 業 利 益	5,100	6.6	4,630	5.8	469		10.1	
(営業利益率)	(6.6%)		(5.8%)		(0.8P)			

- 国内線売店 : 国内線旅客数の増加に伴う売上増等 + 10億円
- 国際線売店 : 成田空港の旅客数増による売上増 + 4億円
 関西空港のブティック店舗の売上増等 + 4億円
- その他の売上 : 関西空港および成田空港における卸売減 ▲ 44億円
 羽田国際線の旅客増による卸売の売上増 + 11億円
 地方空港等への卸売の売上増等 + 1億円

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2014.3期 (予 想)		2013.3期 (実 績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円			
外部顧客に対する売上高								
飲食店舗売上	8,800	51.2	8,429	50.0	370		4.4	
機内食売上	4,600	26.7	4,638	27.5	△ 38	△	0.8	
その他の売上	1,800	10.5	1,762	10.4	37		2.1	
計	15,200	88.4	14,830	87.9	369		2.5	
セグメント間の内部売上高	2,000	11.6	2,039	12.1	△ 39	△	1.9	
合 計	17,200	100.0	16,870	100.0	329		2.0	
営 業 費 用	17,000	98.8	16,763	99.4	236		1.4	
営 業 利 益	200	1.2	106	0.6	93		87.8	
(営業利益率)	(1.2%)		(0.6%)		(0.6P)			

・ 飲食店舗売上 : 国内線旅客数の増加及び新規店舗展開 (2ビル3スポット) に伴う売上増 +3億円

注: 百万円未満は切捨処理しております。

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	14,789	12,567	13,413	8,140	7,215	9,295
減価償却費	15,106	13,598	13,217	13,954	12,865	12,851

・主な設備投資額の内訳

2013.3期 (実績)	
第2ビルIV次計画工事	32億円
ACC焼却炉更新工事	7億円
第1ビル防犯設備更新工事	7億円
サクラハウス転用計画	4億円
ファーストキャビン新設工事	3億円
(計)	53億円

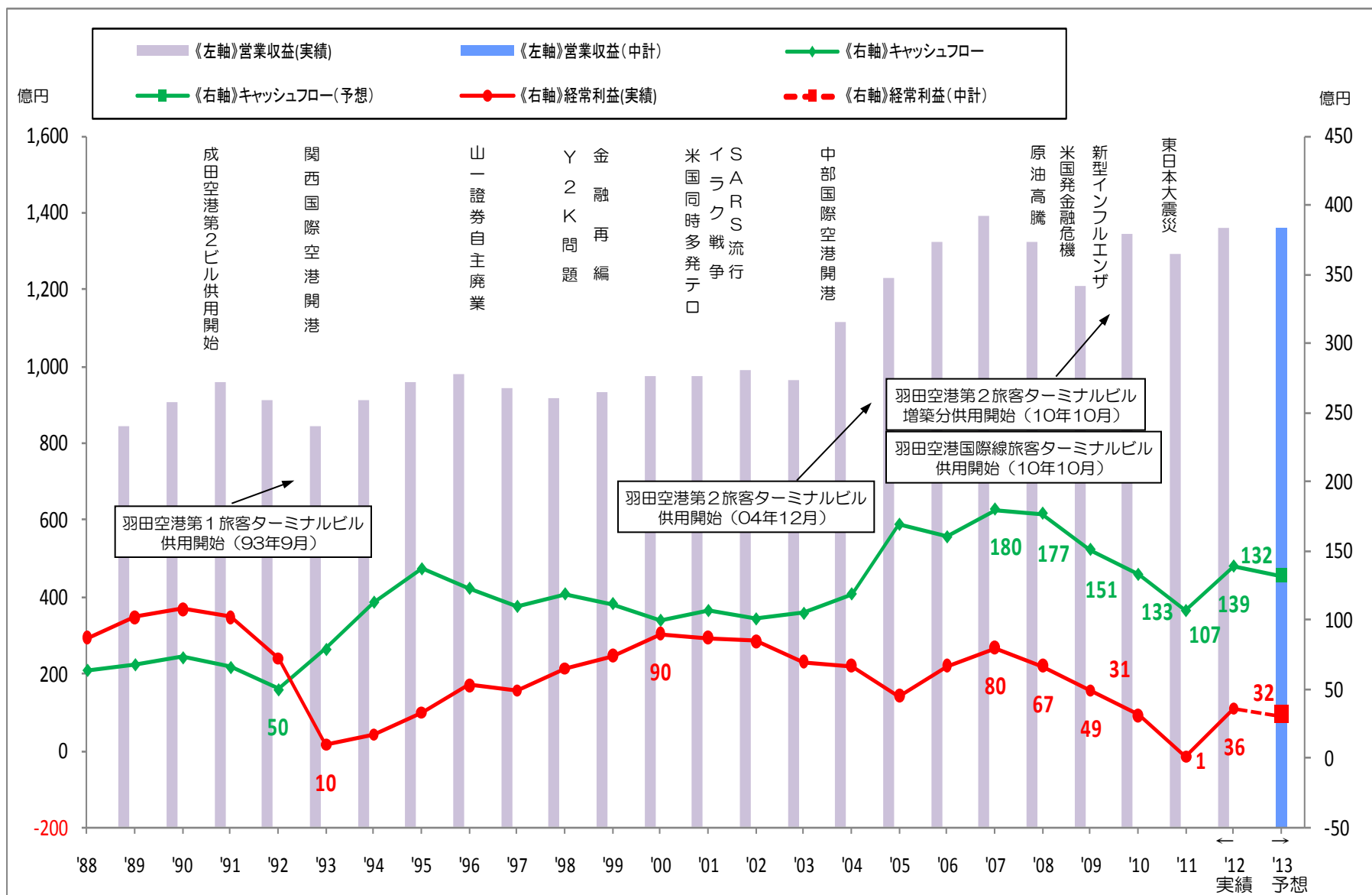
2014.3期 (予想)	
第2ビルIV次計画工事	26億円
中央監視自動制御装置更新工事	11億円
第1・2ビル乗継施設整備工事	11億円
第1・2ビル売店新設工事(4ヶ所)	8億円
第1ビル固定橋震災対策工事	3億円
(計)	59億円

・主な減価償却費の内訳

	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	51	46	41	44	42	40
第2ビル	55	49	56	61	52	54
国際線ビル	16	14	3	-	-	-
P4駐車場	3	3	6	6	5	5

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



(キャッシュフロー = 当期純利益+減価償却費-配当金)

[2013年3月期 決算説明会]

参 考 資 料

1. 当社の事業概要と特性
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移



日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の事業概要と特性

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	国内線：当 社 国際線：東京国際空港ターミナル(株)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(出所：『数字で見る航空2012』、有価証券報告書及び各社HPから当社作成)

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

- ・インフラの担い手

滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業^(※)を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

（※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）
 を建設し、又は管理する事業

- ・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸
- ・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し(閣議了解事項)、財界主要企業の協力により**1953(昭和28)年に**当社が設立され(資本金1億5千万円)**、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

- 1953(昭28)年 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
- 1955(昭30)年 5月 **ターミナルビル開館、営業開始**
- 1964(昭39)年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
- 10月 免税品販売業開始
- 1978(昭53)年 5月 **成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始**
- 1990(平2)年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991(平3)年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1993(平5)年 9月 **羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始**
- 1994(平6)年 9月 **関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始**
- 1998(平10)年 3月 **羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始**
- 2001(平13)年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
- 2002(平14)年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライフ、IATA-航空 成田移転)
- 2003(平15)年 11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
- 2004(平16)年 12月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始**
- 2005(平17)年 2月 **中部空港開港に伴い免税品の卸売開始**
- 2006(平18)年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
- 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
- 2007(平19)年 2月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始**
- 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
- 2008(平20)年 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
- 2009(平21)年 4月 空港法により空港機能施設事業者に指定
- 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
- 2010(平22)年 8月 **P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)**
- 10月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始**
新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
- 2011(平23)年 1月 羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
- 11月 **羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工**
- 2013(平25)年 4月 **羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始**



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル

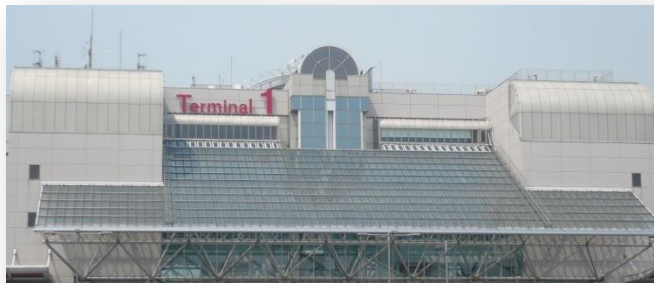


羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル (経営面積 292,400㎡)



1993.9.27 供用開始

- 旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- 不動産賃貸
- 物品販売(直営)
- 飲食サービス(直営)
- 旅客サービス
- 機内食製造・販売

第2旅客ターミナル (経営面積 255,600㎡)



2004.12.1 供用開始 2007.2.15 南ピア供用開始
2010.10.13 本館南側増築部供用開始
2013.4.8 南ピア増築部供用開始

国際線旅客ターミナル（東京国際空港ターミナル㈱が建設、管理）



2010.10.21 供用開始

業務受託

- 施設維持管理
- 免税店運営等
- 旅客サービス
- 卸売、物品販売
- 飲食サービス

駐 車 場



駐車場の管理運営（合計 4,776台）

- P1 駐車場 2,351台
- P4 駐車場 2,425台

成田国際空港

関西国際空港

中部国際空港

成都国際空港及び市中(中国)



- 物品販売(免税店ほか)
- 卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- 飲食サービス • 旅客サービス
- 機内食製造・販売



- 免税店運営業務受託
- 物品販売
- 卸売



- 卸売



- 物品販売
- 卸売
- 飲食サービス

(4) グループ企業 (15社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (6社)

- | | |
|---|---|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株)
・羽田エアポートセキュリティ(株)
・(株)櫻商会
(サービス)・(株)ビッグウイング
・羽田旅客サービス(株)
・ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) | 空港ターミナル施設等の設備保守管理
警備業務および駐車場業務運営
エアポートクリーンセンター、廃棄物処理
広告・イベントの企画運営ほか
旅客サービス業務運営
羽田空港内におけるグランドハンドリング事業 |
|---|---|

物品販売業 (5社)

- | | |
|---|--|
| ・国際協商(株)
・(株)日本空港ロジテム
・羽双(成都)商貿有限公司
・(株)羽田エアポートエンタープライズ
・(株)浜 眞 | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売
ロジスティクス(商品の運送、検品等)
成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業
羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務
海産物の卸売業および小売業 |
|---|--|

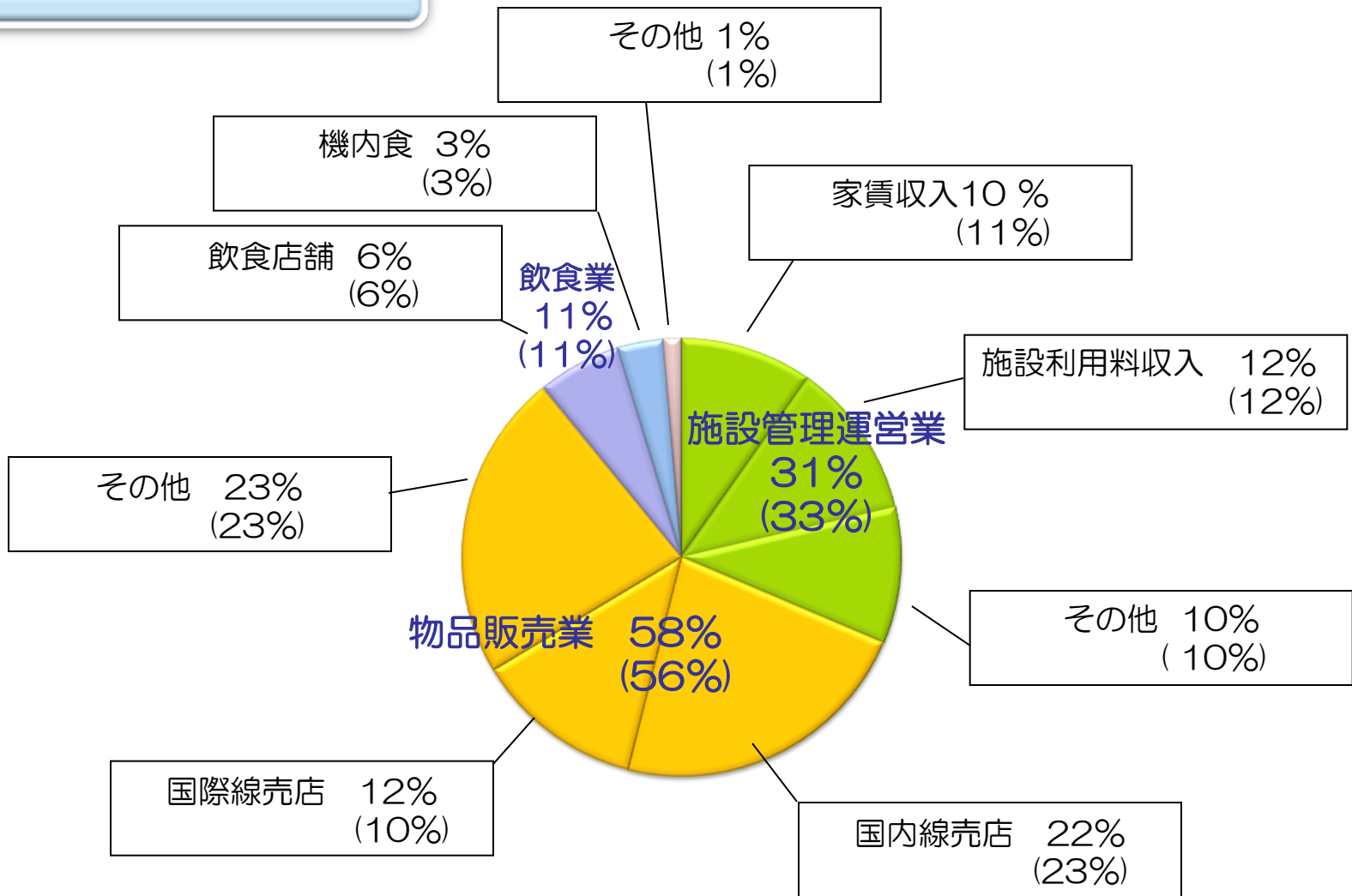
飲食業 (4社)

- | | |
|---|--|
| ・東京エアポートレストラン(株)
・コスモ企業(株)
・(株)シー・ティ・ティ
・会館開発(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業、軽食の製造販売及び
羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか
羽田空港および成田国際空港内におけるアメリカン航空、
ブリティッシュエアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、
チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空、
エミレーツ航空、カタール航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、
冷凍食品の製造ほか
航空機内用品および食器類の洗浄ほか
飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |
|---|--|

※平成23年1月、成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業を目的とする子会社として、羽双(成都)商貿有限公司(資本金85百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。
 ※平成23年7月、株式会社ビッグウイングは、連結子会社であった株式会社ヒロインターナショナルを吸収合併いたしました。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2013年3月期実績)

売上高の構成比



※ ()内は 2012.3月期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

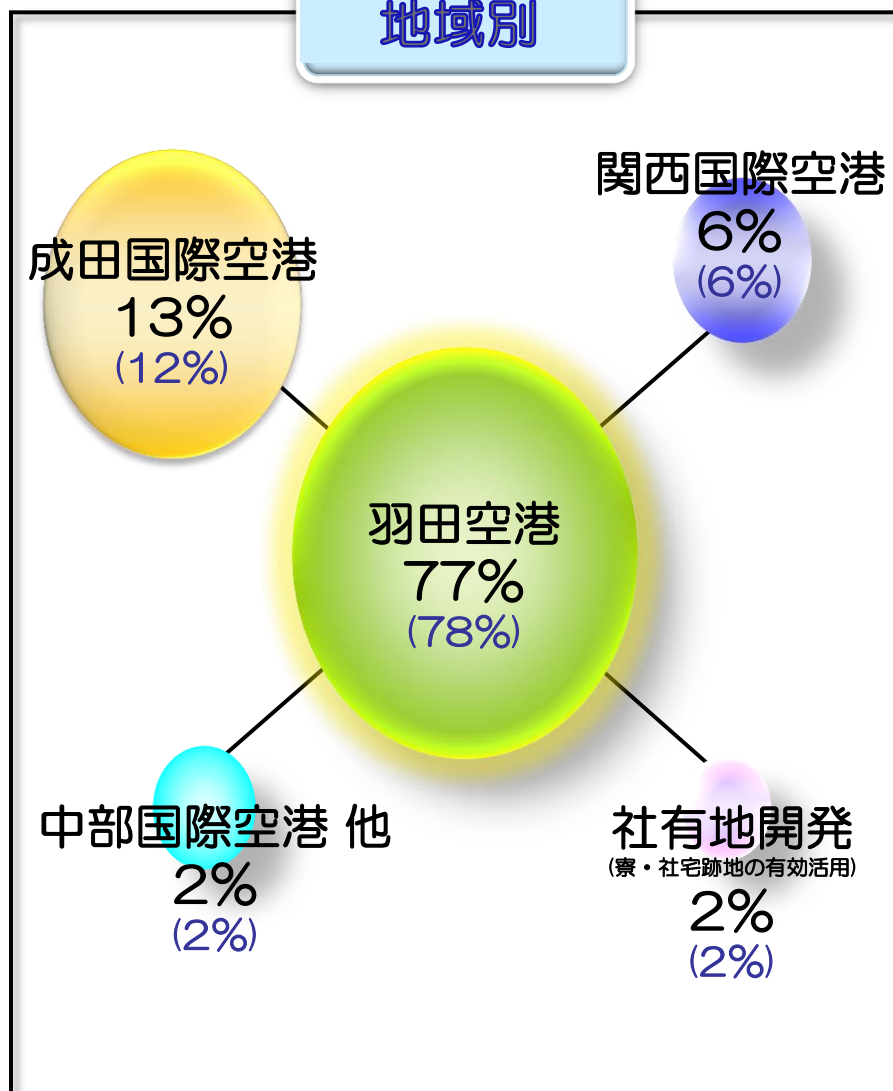
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃+歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客取扱施設利用料（国内線：PFC）	
	その他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

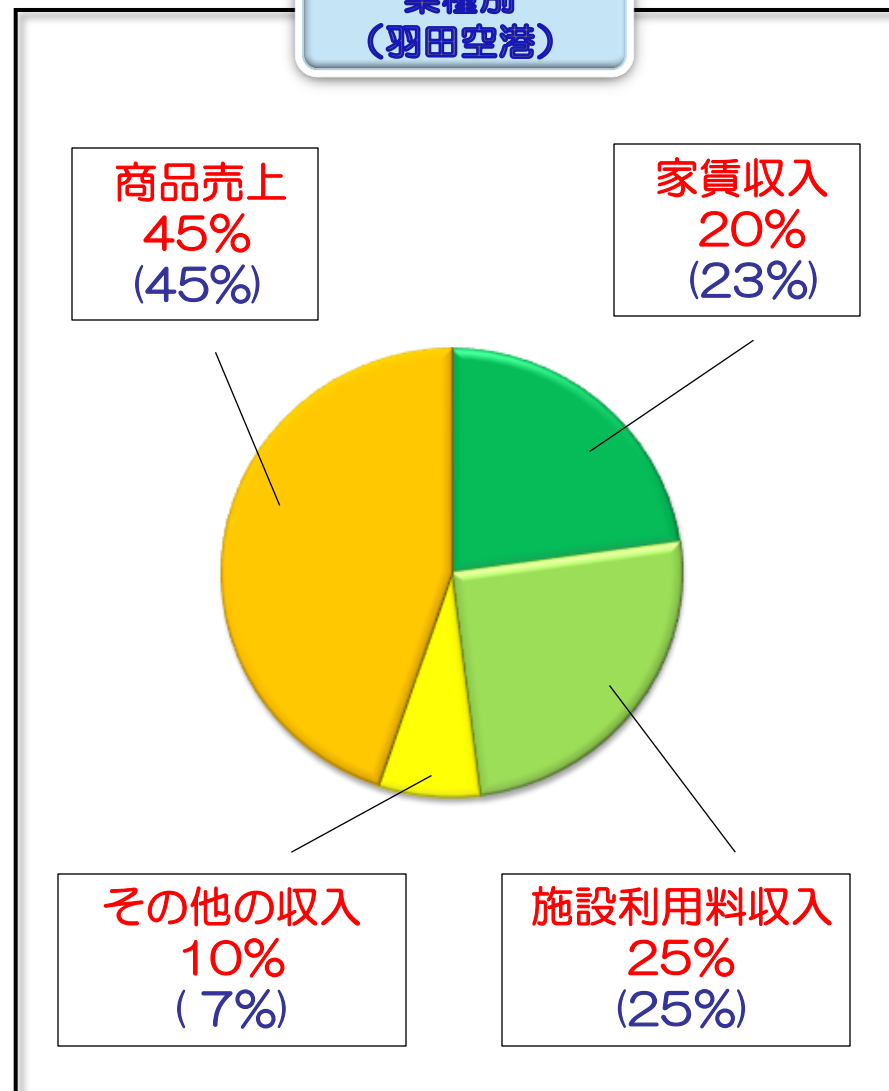
(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)

上段 : 2013.3期実績
 (下段) : 2012.3期実績

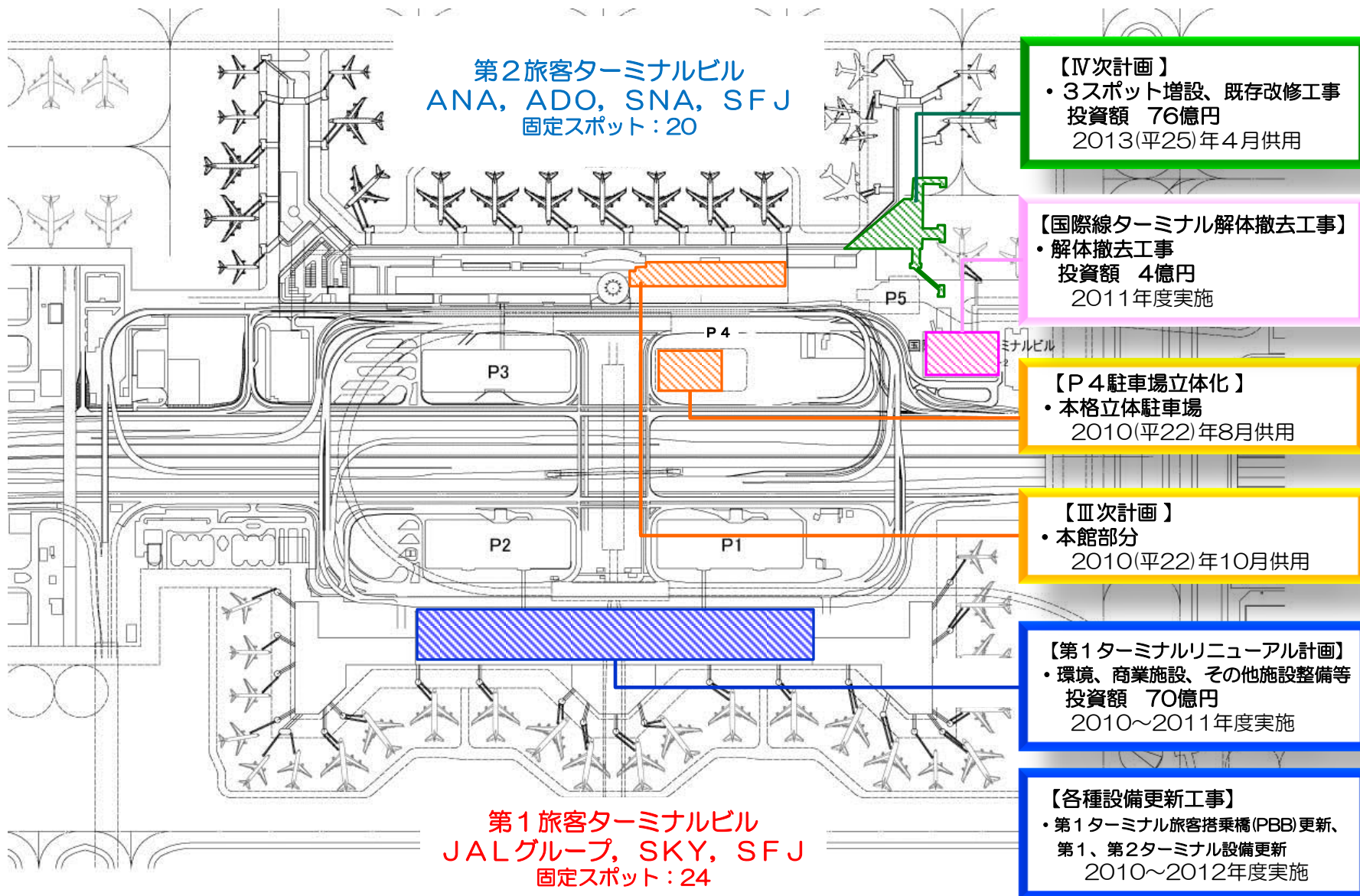
地域別



業種別
(羽田空港)



(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会09.07」及び

国土交通省「成長戦略会議10.04」より当社作成

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

平成22年10月21日 供用開始

平成23年6月 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業契約の変更契約を締結

- ・旅客ターミナルビル本館部分一部改修及び増築
- ・サテライト部増築、立体駐車場増築
- ・ホテルの新設

平成24年4月 旅客ターミナルビル等増築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 4工区
 - ①本館
 - ②本館、サテライト
 - ③サテライト
 - ④サテライト
- ・立体駐車場増築 1工区

平成24年7月 旅客ターミナルビル等増築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①、②本館、サテライト：大成建設株式会社
 - ③、④サテライト：株式会社竹中工務店
- ・立体駐車場増築：大成建設株式会社

11月 増築工事着工

平成25年3月 旅客ターミナルビル等増築工事(ホテル工区)の工事請負契約を締結
契約先：大成建設株式会社

5月 ホテル工区工事着工

平成26年3月(予定) 暫定供用開始

10月(予定) 本格供用開始

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 90億
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 櫻井 正志
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社 (38.78%)
日本航空株式会社 (19.36%)
ANAホールディングス株式会社 (19.36%)
成田国際空港株式会社 (4.5%)
東京電力株式会社 (3.5%)
セコム株式会社 (3.0%)
東京瓦斯株式会社 (3.0%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.0%)
東京モノレール株式会社 (2.0%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (1.5%)
株式会社日本政策投資銀行 (1.0%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1.0%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (1.0%)
8. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

(3) 国際線ターミナルビルの概要

施設概要

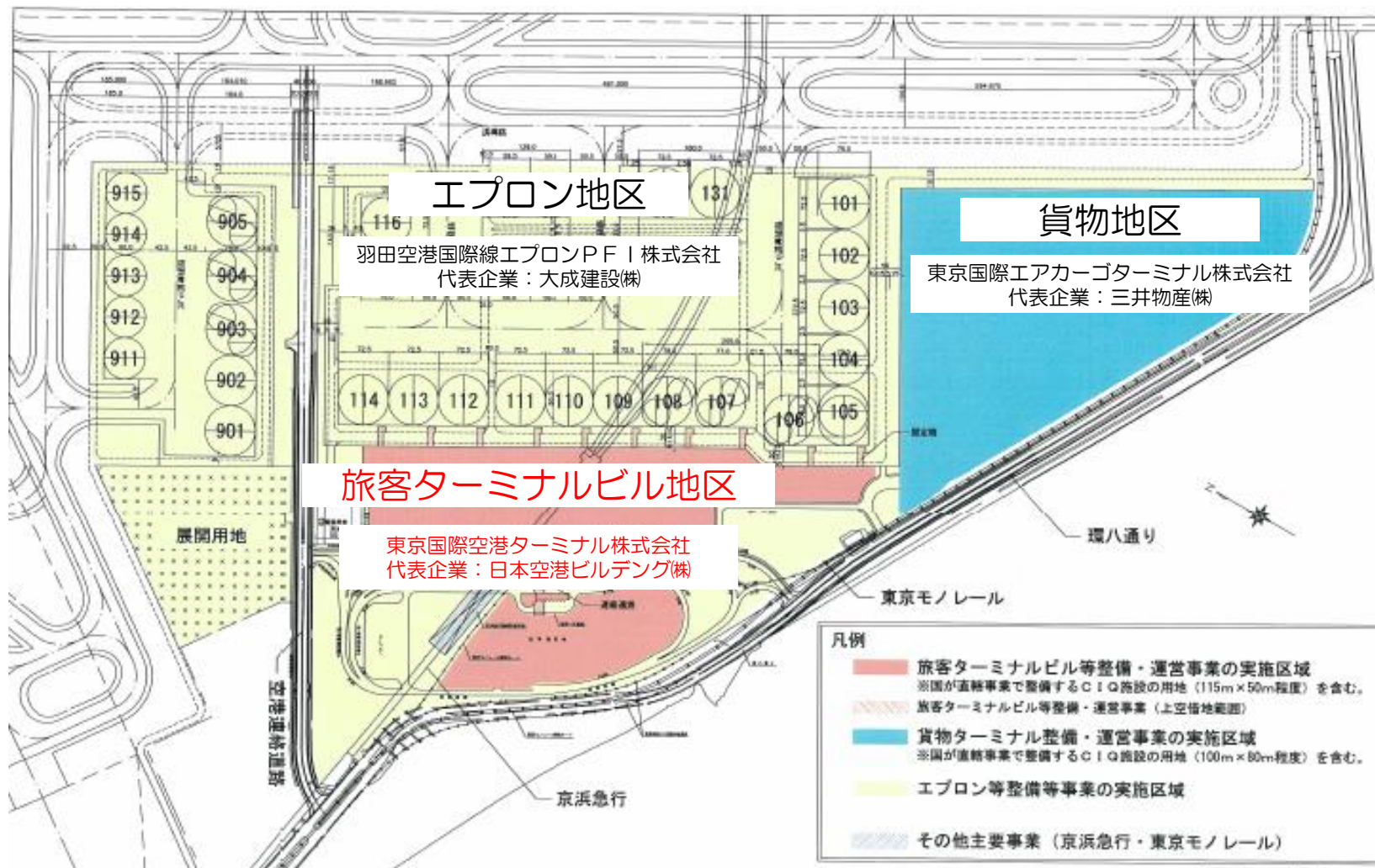
- ・敷地面積 約130,000㎡
 (拡張後、約 150,000㎡)
- ・旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約 159,000㎡ (供給処理施設棟含む)
 (拡張後、約 235,500㎡)
 - 階 層 5階建
 - 固定スポット数 固定10スポット
 (拡張後、固定18スポット)
- ・駐車場
 - 延床面積 約 67,000㎡
 (増築後、約 88,000㎡)
 - 階 層 6層7階建
 (増築後、8層9階建)
 - 収容台数 約 2,250台
 (増築後、約 3,000台)



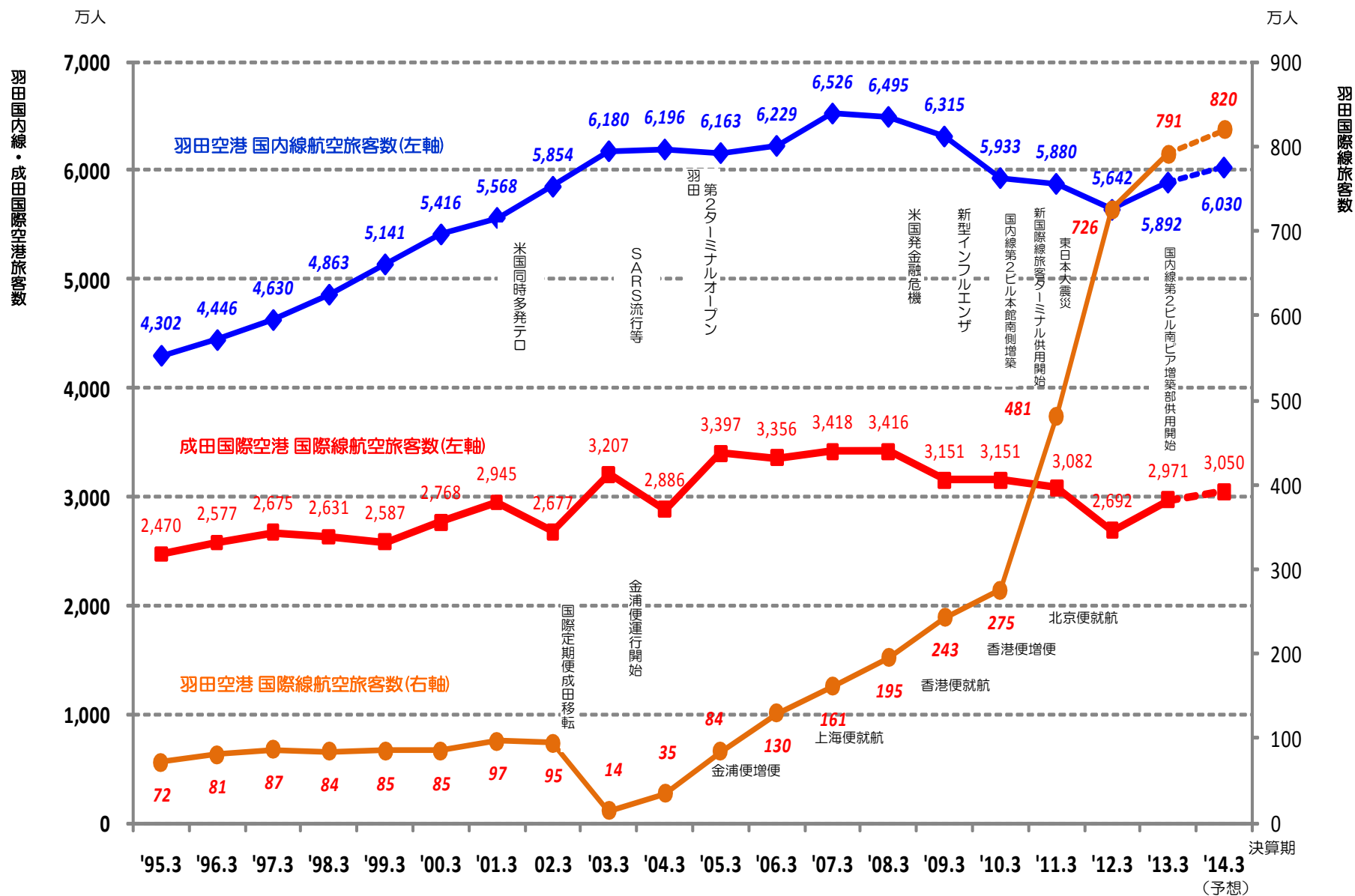
拡張後の国際線旅客ターミナルビル等イメージパース



(4) 新国際線地区全体配置図



3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



出所：国土交通省、成田国際空港(株)資料より当社作成

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報・IR室



TEL : 03 (5757) 8030
FAX : 03 (5757) 8099
E-MAIL : ir@jat-co.com